

事務事業評価シート

		担当課	広報広聴課	係名	広報係	内線	409	No	1
1 位置づけ	事業名	メディア広告費		予算コード	2-1-2-101-02				
	第四次総合計画における事業の位置づけ			第四次総合計画の目標指標					
	自治運営2_市民ニーズに的確に応える行政経営								
	第1節_自治機能の向上			立案時(H17)		直近値(H24)		目標値(H28)	
	5-情報の共有促進								

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)		事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	
	市民全体		速報性に優れたFMラジオを通じた広報により、広く市民に行政情報を適切に分かりやすく周知を図る。また、市内唯一のFM局を間接的に支援をおこなうことで、良好な関係を構築し、災害時においての情報伝達の確保を行う。	
	事業概要・内容(手段・手法など)			
	月～金曜の定時番組：柏崎市が主催するイベント情報 5分×3回、柏崎市からのお知らせ 5分×3回＝日あたりの合計放送時間30分、30分当り35,000円			
	企画番組：柏崎市の関係するイベント、講演会等の特別番組30分×2回＝56,000円(現在市長の新春対談として1時間放送)			

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	9,051	9,051	9,016	9,016
	決算額(千円)	9,051	9,051	9,016	
	一般財源	9,051	9,051	9,016	9,016
	国・県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	予算執行率	100%	100%	100%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
	イベント情報や柏崎市からのお知らせ放送日数		日	257	256	一日30分	
	企画番組		時間	1	1	市長新春対談	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	一日放送時間5分×6回、合計30分間、広報紙の内容や広報紙に掲載できなかった新しい市からの情報を広く市民に発信することができた。 また、企画番組を放送することで、市の政策や市長が市民に伝えたいことなどを広く市民に発信することができた。 中越沖地震では、自らも被災する中で24時間体制で41日間にわたり被災者向けの生活情報を中心に災害放送を伝えた。このように災害時等においては、市民への情報発信を迅速に行うための貴重な手段として、FMピッカラの速報性が活用されており、柏崎市地域防災計画においても、FM放送での情報伝達が明記されている。						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	現在FMピッカラの総売り上げに対する、市放送委託料の割合は平成22～24年度の3年間で平均21.7%となっている。昨今の不況により総売り上げが伸びてはいないが、経営努力により会社を維持している。今後も民間からの売り上げが大きく伸びるとは考えにくく、現状の総売り上げを維持していくことが重要と思われる。FMピッカラは、市と災害時における緊急放送に関する協定を結んでおり、災害時の情報発信は中越沖地震などで実績があり、高く評価されている。議会でも放送エリアの拡大が問われているため、平成21年に高柳地区・西山地区(震災により19年に臨時中継局設置)に中継局を設けるなど、企業として努力している。このため、市としても行政情報を委託するなど一定程度の運営協力が必要と考え、平成8年度に放送が安定してきたため9,933千円の放送委託を行い、現在では9,016千円となっている。今年度も計画どおりに市の政策などが放送されており、年度末まで適正に市からの情報が市民に提供される見通しである。						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	幅広い情報伝達手段において、音声により速やかな情報伝達ができるFM放送からの情報発信は有効であり、市民が行政情報を得る手段として定着し、目的を達成している。 市が放送を委託することにより安定した経営が運営され、災害時等において市民に心強い味方となっている。	各課から出る行政情報などが的確に放送できるように、放送依頼書を市のデスクネットに配置し、統一した様式により放送内容を作成することで、放送時の混乱を防止し、速やかな放送につながるよう工夫している。 災害時における緊急放送に関する協定書を結んでいる。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
6 今後の課題等	行政情報を伝達する方法として、広報かしわざき・FM放送・ホームページなどがあるが、それぞれに長所と短所があるため、これらを組み合わせることにより、多くの市民に行政情報が伝達できている。このことにより市民ニーズである、開かれた市政運営に貢献している。 災害時において災害の状況、水・食糧等の配給情報など、市民に必要な状況を提供した実績は評価されるものであり、震災後も復興状況を始め、身近な話題やイベント紹介を行い、市民の貴重な情報収集源として利用されている。	

6 今後の課題等	課題	特定の課からの放送依頼が多く、市役所全体でのFM放送での行政情報の発信ができていない部分がある。
	改善策	インフォメーションなどで職員に周知を行い、より多くの行政情報の発信をうながし、市民への情報提供に努める。
	目標	現在各課から依頼されている放送依頼件数は平成22～24年度平均31件であるため、これを3年間で10パーセントずつ増加させ、40件にする。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： <b>現状維持</b>	
	行政情報の提供、災害時の緊急放送のため、事業の継続が必要である。 今後、各課で積極的な情報発信を行うよう周知徹底してほしい。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	市民への情報発信を迅速に行うための貴重な手段として、FMピッカラの速報性を有効的に活用するため、広報紙では補いきれないリアルタイムな情報を発信していく。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)	
9 その他	・各課から積極的な情報発信を促すため、各課にメールでFMピッカラによる情報発信を依頼する。 ・庁内インフォメーションを活用し年4回、職員に対しFMピッカラによる情報発信を促す。	

事務事業評価シート

	担当課		文化振興課	係名	文化振興班	内線	364	No	2
1 位置づけ	事業名	小中学生演劇教室			予算コード	2-1-13-1-2			
	第四次総合計画における事業の位置づけ				第四次総合計画の目標指標				
	施策5_個性と魅力にあふれたまちをめざして								
	第2節_歴史・文化の継承と創造				立案時(H17)		直近値(H24)		目標値(H28)
	49-個性豊かな市民文化活動の推進								

2  
事業の目的

事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
参加対象者:市内の小学3年生～中学3年生	小中学生が普段体験することのできない芸術文化体験の機会を提供する。 劇の創作・発表を通して子どもたちの情操と表現力を育てる。 仲間とともに一つの舞台劇をつくる喜びを体得させ、子どもたちの創造性を高める。
事業概要・内容(手段・手法など)	
市内の演劇団体の方に指導を依頼し、6月中旬～8月下旬で土・日を中心に13回程度の練習を行う。練習の成果として8月下旬に発表会を開催する。	

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	338	365	363	363
	決算額(千円)	308	266	258	
	一般財源	286	313	311	293
	国・県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	52	52	52	70
	予算執行率	91%	73%	71%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
	参加者数(H23、H24ともに小学生13人、中学生7人)		人	20	20		
	実施回数		回	13	12		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	・小学生は平成9年度から、中学生は平成15年度から実施し、今年度で17回目となる。毎年20～30名程度の申込みがあり、小学生班と中学生班に分かれて練習、発表を行っている。参加者の中には、毎年参加する人や姉妹で参加する人もいて、子どもたちの夏の恒例行事となっている。 ・第1回の演目で歌った「あしたのうた」(演劇教室指導者作曲)は、演劇教室のテーマソングとなっている。						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	今年度の参加者数は、23名(小学生15名、中学生8名)と例年並みとなっている。6月9日に開講式を終え、8月24日の発表会に向けて、13回程度の練習を予定している。						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	できるだけ参加者が全ての練習に出席できるよう、参加者の都合を考慮し、土・日のみならず、小中学校の夏休み期間は平日も練習を行っている。13回という短い練習時間ではあるものの、各班30分程度の舞台発表ができるようになり、芸術文化体験の機会を通して表現力、創造力の向上につながる。	一方的に教えるだけにならないよう、指導者、スタッフ、職員ともに、子どもたちと話しやすい雰囲気づくりを心がけている。配役は、子どもたち同士で話し合って決め、それぞれの個性を尊重している。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
	演劇の道に進みたいという子もいれば、友だちづくりのきっかけにしたいという子もあり、様々な思いを持った子どもたちが一つの舞台をつくり上げている。助け合う心や他を尊重する気持ち、協調性を育てる良い機会になっていると考える。 また、学校や学年の域を超えた、数少ない交流の場となっている。毎年継続して参加する子が多いことも、その成果の一つだと考える。	

6 今後の課題等	課題	市主催事業としての在り方 指導者(後継者)の確保、参加者数の減少 主指導者のサポートをする方が少ない。参加者が事業開始当初に比べ半数近くになっている。 練習日程 学校行事や部活等が重なり、当初練習日程から変更せざるを得ないことが頻繁にある。
	改善策	市(文化振興課)が主催すべき事業なのか、教育委員会や市内文化団体等との話し合いを持つ。 現在の指導者を通じて市内演劇団体に働きかけ、指導スタッフを安定して確保する。事業実施後のアンケートを基に、継続参加者の確保と口コミや広報活動による周知をしていく。事業実施後に、来年度に向けての話し合いの場を十分に設ける。 募集時点で、できるかぎり学校行事や部活日程の把握を行い、募集案内に開催日程を記載する。
	目標	市内文化団体(市内演劇団体や産業文化会館等)への事業委託を検討する。 多少人数が変動しても、事業に影響しない程度(主指導者数名、サポートスタッフ数名、舞台スタッフ数名、参加者20名以上)を毎年継続して確保する。 練習時間や会場を大幅に変更することなく、安定した開催日程にしたい。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： <b>廃止</b>	
	参加者が少なく、指導者の確保が困難な中、所期の目的は達せられたと考えられることから廃止とする。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	廃止	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)	



事務事業評価シート

	担当課		文化振興課		係名	文化振興班	内線	365	No	3
1 位置づけ	事業名	文化財保護管理事業			予算コード	2-1-14-2-1				
	第四次総合計画における事業の位置づけ				第四次総合計画の目標指標					
	施策5_個性と魅力にあふれたまちをめざして				ボランティアガイドの団体数					
	第2節_歴史・文化の継承と創造				立案時(H17)		直近値(H24)		目標値(H28)	
	48-地域文化の保存と継承				0組織		5組織		10組織	

2  
事業の目的

事業の対象(何・誰を対象としているか)		事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	
市民(特に対象地域の住民)		綾子舞など七街道や名勝、史跡、歴史的文化遺産などを巡る文化探訪コースを充実させ、地域文化の再認識と交流人口の拡大を図る。あわせて、ボランティアガイドの養成を行う。	
事業概要・内容(手段・手法など)			
「地域の歴史文化・お宝探訪講座」を開催することで 地域の歴史や文化、自然等の周辺環境(以下「地域資源」)を総合的に捉え、地域資源の再発見・再認識するとともに、地域の魅力や価値を改めて学ぶ機会とする。 ボランティアガイドを養成し、この事業で学んだことを地域を訪れる観光客等へのガイドに活用する。			

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	89	2,164	1,112	890
	決算額(千円)	0	316	177	
	一般財源	0	316	177	890
	国・県支出金				
	その他特定財源				
	予算執行率	0%	15%	16%	

4  
実績

活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
講座開催回数		回	5	5		
ボランティアガイド登録者数		人	15	12		
成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
ボランティアガイド養成組織数		組織	3	5	10	H28
これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
<活動> 講座開催、まち歩き、まち歩きガイドマップの作成						
<成果> 別紙実績を参照						
今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
対象を、米山地域として、平成25年9～11月に「地域の歴史文化・お宝探訪講座」を開催する。 まち歩きマップ及びガイドマニュアルを作成するとともに、15名程度のボランティアガイドが誕生する予定である。						

5.自己評価

手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
観光の形態が、着地型観光へと変わってきている中で、訪れる観光客を案内したり、地域を紹介したりするには、地域の総合力、そこに暮らす地域住民個人の意識が大切である。本事業は、参加市民に主体性を持たせ、自らの地域資源を再認識するとともに、その所在を観光客に伝えるところにあり、事業の内容は妥当と考える。	最終的にはコミセンや町内会に協力をいただきながら、地域主体の講座を開催している。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
市民がまち歩きをすることで、地域資源の再発見・再認識することができ、地元への愛着を持つようになっている。市民が愛着を持つことで、市外の人にも地域の魅力を伝えることができ、いずれは柏崎市の魅力発信者になると考える。	

6 今後の課題等	課題	講座参加者は、地元住民以外は、ほとんどが特定の人になっている。参加者の年齢構成が、中高年に偏っていて、若い世代がいない。観光客向けにボランティアガイドの周知ができていない。観光客とボランティアガイドをつなぐ機関がない(ボランティアガイド養成後に受付窓口を地元をお願いしているが、地元でニーズをつかむことは難しい。)。文化振興課と観光交流課で同じような事業を行っている。
	改善策	講座開催を広く周知する。 若い世代が参加したいと思える内容とする。 ～ 市内各地のボランティアガイドを一括して取りまとめる部署又は団体を作って、PRするとともに、観光客から希望があれば各地のボランティアガイドの窓口をしている地元へ橋渡しをする。 <イメージ> 希望している観光客 観光案内所 地元窓口 ボランティアガイド
	目標	情報発信を強化する。 若い世代が参加しやすくなるように工夫する。 ～ ボランティアガイドの取りまとめや案内を一本化する。具体的には、文化振興課か観光交流課のどちらかに事業をまとめる(又は役割分担を明確にする。)

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： <b>現状維持</b>	
	ボランティアガイドの養成については、増員に向けて講座内容の工夫や開催日時を検討し、ガイドの活用については、観光交流課と更に連携を図る必要がある。	

8 26 年 度 の 取 組 方 針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)
	25年度に実施した米山地区の養成講座は、2か年計画で対象地域を半分に分けたため、26年度は残りの地域を対象として実施する。
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)
	25年度の講座の中で受講者にアンケートをとり、実施する時間帯の希望調査を行った。これを26年度の講座実施要綱を決める際の参考にする。

事務事業評価シート

	担当課	用地管財課	係名	財産管理係	内線	327	No	4
1 位置づけ	事業名	共用自動車維持管理事業		予算コード	2-1-1-101-1			
	第四次総合計画における事業の位置づけ			第四次総合計画の目標指標				
				立案時(H17)	直近値(H24)	目標値(H28)		

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)		事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	
	・共用車両及び市長車、議長車の運行管理委託 ・共用車両及び市長車の修理点検を含むリース料及び共用車両が不足した場合の自動車借上げ料 ・一部共用車両に設置したETC取付費、手数料及び有料道路使用料		・人件費の軽減 ・自動車借上げ対応による保有車両台数の軽減  ・有料道路使用料割引制度利用による経費の軽減	
	事業概要・内容(手段・手法など)			
	・専用管理自動車を保有しない課が利用する車両及び市長車、議長車の運行管理を民間業者へ委託する。 ・共有自動車不足した場合、自動車借上げ(タクシー、レンタル車の利用)により対応する。 ・共用自動車9台にETCを設置する。			

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	44,485	43,885	44,225	45,336
	決算額(千円)	41,550	41,224	40,991	
	一般財源	41,550	41,224	40,991	45,336
	国・県支出金				
	その他特定財源				
	予算執行率	93%	94%	93%	

4  
実績

活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
<div>・共用自動車及び市長車、議長車の運行管理を民間業者へ委託することにより人件費を削減した。</div> <div>・共有自動車が不足した場合にタクシー、レンタル自動車を利用することにより自動車保有台数を軽減した。</div> <div>・共用自動車(9台)にETCを設置したことにより、有料道路使用料割引を適用させ、経費を節減した。</div>						
今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
<div>・平成25年5月から共用自動車(9台)にETCを設置したことにより、有料道路使用料割引が適用になることから、使用料の3割が削減される(市の使用料が用地管財課一括管理になるため増額となるが、市全体としては削減になる。燃料費も同じ。)</div> <div>・各課で使用料の資金前渡処理をする必要がなくなる。</div>						

5 自己評価

手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
共有自動車の運行管理を民間業者へ委託する等により経費の軽減を図っている。	・共有自動車の運行管理に係る経費の削減を図る。 ・共有自動車保有台数を増加させることなく、運行管理を行う。 ・共有自動車へのＥＴＣ設置により有料道路使用料の割引を適用させる。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
・市の正職員が業務を行うのではなく、民間業者へ業務委託することにより経費の削減が図られている。 ・共有自動車が不足する場合に自動車借上げで対応することにより、車両の取得、管理等に係る経費の削減が図られている。 ・ＥＴＣの設置により有料道路使用料の割引制度を活用することによる、経費の削減が図られている。	

6 今後の課題等	課題	・共用自動車運行管理業務契約が平成26年7月で更新となる。 ・共用自動車の事故が増加している。
	改善策	・共用自動車運行管理業務契約の内容について確認をする。 ・共用自動車の運転について、慎重かつ安全に行うよう周知、啓発をする。
	目標	・共用自動車運行管理業務について適正な契約を締結するため、契約内容について確認を完了する。 ・共用自動車事故件数を昨年度(平成24年度)の件数未満にする。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： <b>現状維持</b> 現状での経費削減は困難であり、現状維持とする。ただし、契約更新の際、共用車の台数や軽自動車の配分、バイクの保有台数等について検討すべきである。あわせて、事故の防止・啓発にも努めてほしい。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	・共用自動車による事故の防止・啓発に努める。 ・バイク、自転車の利用を促進する。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)	
・事故の事例を紹介する等運転時の注意事項を再認識する機会をつくる。 ・近距離の移動については、バイク・自転車の利用を勧める。利用状況を踏まえ、共用自動車及びバイク・自転車の保有台数について検討する。		

事務事業評価シート

		担当課	税務課	係名	土地係	内線	255	No	5
1 位置づけ	事業名	資産税業務経費			予算コード	2-2-2-002-01			
	第四次総合計画における事業の位置づけ				第四次総合計画の目標指標				
					立案時(H17)		直近値(H24)		目標値(H28)

2  
事業の目的

事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
適正な評価を行うべき土地	固定資産税の課税制度、とりわけ賦課について、自分の所有する固定資産がどのような評価をされ賦課されているのか、理解・納得して納税してもらいたい。そのためには不動産鑑定士等による適正な時価の算出が欠かせない。
事業概要・内容(手段・手法など)	
固定資産税は、毎年1月1日(賦課期日)に、固定資産を所有している人に対して、固定資産の価格を基に算定された税額を固定資産の所在する市町村に納めてもらう税金である。そして、これら固定資産の価格、すなわち適正な時価を課税標準として課税されるものであることから、3年ごとの評価替え及び毎年の特時点修正においては、不動産鑑定士等に適正な時価を鑑定してもらう必要がある。この適正な時価の算出こそ事業の目的であり、固定資産税賦課の根幹をなすところと考える。この適正な時価の鑑定があってこそ、納税者に対して公平公正な課税根拠説明がなされるものと認識している。	

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	80,799	45,120	53,446	77,399
	決算額(千円)	79,324	42,492	48,995	
	一般財源	80,242	44,605	53,016	76,862
	国・県支出金			0	0
	その他特定財源	557	515	430	537
	予算執行率	98%	94%	92%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H23	H24		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H23	H24	目標値	目標年
	標準宅地鑑定評価(評価替対応) 評価替第2年度のみ	か所			565	27
	標準宅地鑑定評価(時点修正)	か所	565	565	565	27
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)					
	評価替え(第2年度のみ)及び毎年の特時点修正において、不動産鑑定士等に適正な時価を鑑定してもらうこととしている。この適正な時価の鑑定があるからこそ、納税者に対し公平公正な課税根拠の説明がなし得るものと認識している。					
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)					
	25年度の実施状況・実施見込み: 標準宅地鑑定評価(評価替対応)を568か所39,124,176円、標準宅地鑑定評価(時点修正)を565か所8,020,740円の実施を見込む。評価替対応分は、第2年度のみのため第1・3年度は経費はかからず実績はないもの。昨年に比べて25年度増加したが26年度はなしの予定である。					

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	専門的な知識を持つ不動産鑑定士に業務を委託したことで、適正な時価が算出され、納税者に対して賦課根拠を明確に示すことができた。	不動産鑑定士と連絡調整を密にすることで、効率的・効果的に事業が進む。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
	3年ごとの評価替え及び毎年の特時点修正において、不動産鑑定士等に適正な時価を鑑定してもらうことで、納税者に対して公平公正な課税根拠の説明がなし得るものと認識している。	

6 今後の課題等	課題	予算の状況が厳しい中で鑑定評価地点がなかなか増やせないこと。国土交通省の公示する地価公示は、全国26,000地点を標準地とし、土地取引の指標、公共用地取得の基準、鑑定士の鑑定評価基準をなすものである。国も予算の制約からこれら公示地点を削減する方向にあるが、国は地価公示により地価動向を示すのみで、この価格をもって不服申立や訴訟の原因とされることはない。住民への窓口対応がないのである。一方、市の窓口にあっては、不動産鑑定士等に適正な時価を鑑定してもらうことで、納税者に対し公平公正な課税根拠の説明がなし得るものと認識しており、これら鑑定地点数を削減することは、土地評価の説明責任が果たせなくなるものと危惧するところである。
	改善策	担当課としては、より一層鑑定ポイントを増やし、細かい網目で鑑定士から評価願いたいと考えるが、予算もあるので現状のポイント数を維持したい。
	目標	なし

7 評価	財務部の意見	
	評価結果:	現状維持
	評価地点数については、税負担の公平性・公正性を確保し、説明責任を果たす必要があるため、現状維持とする。 ただし、今後は評価地点の見直しを視野に入れ、経費の削減を検討してほしい。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	評価地点数については現状維持とし、納税者の税負担が公平・公正に確保されるよう不動産鑑定士から鑑定評価をしてもらう。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います) 次期平成27年度評価替に向けては、むやみに評価地点を増やすことのないよう、また経費の削減も視野に入れ、評価地点を見直し必要不可欠の地点数とする。	



事務事業評価シート

	担当課		福祉課		係名	総務係		内線	270	No	6
1 位置づけ	事業名	社会福祉協議会補助金			予算コード	3-1-1-103-01					
	第四次総合計画における事業の位置づけ				第四次総合計画の目標指標						
	施策3_心の通い合う健康と福祉のまちをめざして				地域ふれあいサロン活動の実施数、ボランティアグループ登録数						
	第3節_互いに助け合う地域づくりの推進				立案時(H17)		直近値(H24)		目標値(H28)		
	33-地域福祉力の向上				H22:89、82		97、88		100、85		

2 事業の 目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)		事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	
	社会福祉協議会職員人件費、地域福祉事業の推進(人件費)及びボランティアセンター運営に係る経費		社会福祉協議会の運営基盤を強化し、全ての人がかかけがえない個人として住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、それぞれの地域性を生かした福祉サービスや事業の実践を図る。	
	事業概要・内容(手段・手法など)			
	1地域福祉活動推進事業 ・地域福祉活動リーダーの養成 ・地区福祉組織活動の支援 ・ふれあいサロン活動の支援 ・地域食事サービス活動の支援 ・総合相談所の運営			
	2ボランティア活動支援事業 ・ボランティアの広報啓発活動 ・ボランティアの養成研修 ・福祉教育、ボランティア教育の推進 ・除雪ボランティア活動の拡充			

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	35,500	35,500	35,500	35,500
	決算額(千円)	35,500	35,500	35,500	
	一般財源	35,500	35,500	35,500	35,500
	国・県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	予算執行率	100%	100%	100%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	
	ふれあい総合相談所相談件数(一般相談・専門相談)		件	(234・111)	(238・140)	
	除雪ボランティア活動件数		件	68	43	
	サマーチャレンジボランティア人数		人	50	156	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値 目標年
	地域ふれあいサロン活動の実施数		か所	89	97	100 H28
	ボランティアグループ登録数		グループ	89	88	85 H28
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)					
	補助金額(千円)H18:51,609 H19:42,873 H20:41,873( 100万) H21:38,500(H20から8%削減) H22～:35,500(H20から15%削減)					
	H24年度の実績:1法人運営事業 会計コンプライアンスの確保のため税理士法人との顧問契約を締結し、経営事務の見直し、経営の透明性確保に努めた。新潟県が推進するハッピーパートナー企業の登録を行った。2地域福祉推進事業 第二次地域福祉計画の初年度であり、活動計画の社会福祉協議会の各事業をコミュニティセンターや関係機関と連携し実施した。3ボランティアセンター運営事業 ボランティア活動の普及・推進のため、ボランティア活動に関する講座や活動の相談支援、ボランティア情報紙を発行した。					
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)					
	H25年度の事業計画(抜粋):1法人運営事業 ワークライフバランスの調和をめざした労働環境の整備 2地域福祉事業 第二次地域福祉活動の推進及び地域福祉活動への支援 3ボランティアセンター運営事業 ミドル・シニア層の地域活動、ボランティア活動への参加促進 近年の、価値観やライフスタイルの多様化により、家族や地域のつながりが希薄化する中、地域福祉の推進を目的として設置し、その運営に地域の代表者や福祉関係機関・組織・団体等が参画している社会福祉協議会の役割はますます重要になっている。					

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	第四次総合計画に沿って、まち単位で設置される福祉組織等と連携し、児童から障害者、高齢者への見守り活動や支え合いの活動を推進しており、住民、企業、行政、社協が一体となって作成した地域福祉活動計画の着実な進捗にも努めている。H24は税理士法人と顧問契約を締結し、経理事務の見直しや経営の透明性確保に努めている。また、法人内の経営資源を活用し、効果的かつ効率的な法人運営を行っており、補助金を有効に活用している。	財源の不足や職員の不足をカバーして効果的な事業展開を図るため、課や係を横断した連携や応援体制を確保するため、適時に適切な人事管理、労務管理を行っている。外部環境の把握や事業実施体制の構築、組織内の調整を事務局の総務課が司っており、専任職員を配置し、専門性の高い経営管理を実現している。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
	中越沖地震に伴って削減(H20に 100万、H21にH20から8%、H22にH20から15%)し、現在に至っている。限られた資源を有効に配分するとともに、法人の経営努力により事業やサービスの「質と水準」を維持・向上させながら、現在に至っている。	

6 今後の課題等	課題	価値観やライフスタイルの多様化、人口の減少や急速な高齢化により新たな地域福祉課題が出現しているが、現状の職員数では対応が困難となりつつある。共同募金や社協会費、各種助成金等を充当するなど、財源の確保に努めているが十分な成果は得られていない。安定した財源の確保ができない中、増員や事業の拡大等ができず、休日出勤や残業が増加し、職員の労務管理等に支障を来しているほか、住民ニーズに対応した事業展開が図れない状況となっている。
	改善策	法人運営や地域福祉事業の展開するため、補助金、委託金、寄附金、共同募金、社協会費、助成金等様々な財源を組み合わせるなど工夫しながらの事業実施に努める。人件費等の財源を確保ができるよう、より効果的な補助事業の実施や事業委託等の在り方等を検討する。
	目標	社会福祉協議会は、民間社会福祉団体ではありつつも、市と連携した公益性の高い事業を実施しているのが特色であり、住民ニーズや時代の要請に沿った事業展開を継続できるような人の配置が必要である。補助金額については、中越沖地震に伴って削減し現在に至っている経緯もあり、そのほとんどが人件費を対象としていることから、これ以上削減することは同協議会の事業維持が困難となる。当分の間は、同協議会と連携しながら、その事業展開の推移を見守ることとしたい。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果: 現状維持	
	社会福祉協議会は、地域福祉やボランティア事業に取り組み、重要な役割を担っていることから、現状維持とする。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	地域福祉の諸問題解決のためには、今まで以上に地域の実情に即したサービスの提供や活動が大切になってきている。柏崎市社会福祉協議会が果たす役割も益々重要になってきており、地域福祉の継続的な推進のため事業を継続(現状維持)する。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)	
	引き続き連携しながら、経営の透明性やより効果的な運営を求めて行く。	

事務事業評価シート

	担当課	介護高齢課	係名	高齢対策係	内線	205	No	7
1 位置づけ	事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業		予算コード	3 - 1 - 3 - 2 - 11			
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標					
	施策3_心の通い合う健康と福祉のまちをめざして							
	第3節_互いに助け合う地域づくりの推進		立案時(H17)	直近値(H24)	目標値(H28)			
34-高齢者の自立支援と生きがいづくりの推進								

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	市内に住所を有する、おおむね65歳以上の徘徊の見られる認知症高齢者を介護している家族又は親族	認知症高齢者が徘徊した場合に、早期に発見できる仕組みを活用して事故の防止及び早期の保護を図るとともに、家族介護者への支援を行う。
	事業概要・内容(手段・手法など) 対象者に、徘徊高齢者位置情報専用発信機等を貸与し、要介護者の身に付けさせ、徘徊により所在不明となった場合に、その家族等の通報に基づき当該要介護者の位置を通信技術を用いて特定し、家族等に連絡する。要介護者の保護は、家族又は親族が行う。	

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	882	882	882	706
	決算額(千円)	517	506	159	
	一般財源	517	506	159	706
	国・県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	予算執行率	59%	57%	18%	

4  
実績

活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
利用者数		人	5	1		
成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
早期に発見できる仕組みを活用し、事故の防止及び早期の保護を図り、家族介護者への支援を行った。 平成24年度は検索がなかったが、平成23年度は1回、平成22年度は3回、平成21年度は4回の検索があった。						
今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
認知症高齢者本人に発信機を身に付ける必要があるため、利用は伸びていない。 今年度6月末現在で利用者は1人で、検索はない。						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	認知症高齢者に発信機を身に付けてもらうことにより、対象者が徘徊した場合、早期に発見することができている。	認知症高齢者が徘徊した場合、24時間体制のセンターへ問い合わせることで、高齢者の位置を迅速かつ正確に家族へ伝えることができる。また、家族宅にFAXがある場合、検索結果の地図を送付し、捜索活動を支援することができる。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
今年度6月末現在で、徘徊のため検索を行った事例はなかった(平成24年度0件、平成23年度1件、平成22年度3件)。 認知症高齢者が徘徊した場合、高齢者の位置を迅速かつ正確に伝えることが可能なため、早期に発見することができる。		

6 今後の課題等	課題	認知症高齢者本人に発信機を付けてもらう必要があることなどから、利用が伸びていない。
	改善策	対象者が身に付けやすい発信機の小型化、利用者負担の軽減等について検討する。 事業の周知を行うため、広報かしわざきや地域包括支援センター、ケアマネージャー連絡会等で周知する。
	目標	認知症のある高齢者を介護する家族又は親族の精神的な負担を軽減し、安心して生活できるように、支援を行う。

7 評価	財務部の意見
	評価結果： <b>縮減</b>
	現在の機器は使いづらく、利用者が少ないことから、周知・PRを図り、それでも利用が伸びなければ段階的に縮小・廃止すべきである。

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)
	事業の周知・PRを行うため、広報かしわざきや市ホームページ、地域包括支援センター連絡会、ケアマネージャー連絡会等で周知する。
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います) ・徘徊高齢者の早期発見に向けた支援策について引き続き検討する。 ・利用者数の状況を踏まえて、段階的に事業を縮小する。

事務事業評価シート

	担当課	商業労政課	係名	雇用労政係	内線	312	No	8
1 位置づけ	事業名	勤労者駐輪場管理費		予算コード	5 - 1 - 1 - 001 - 01			
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標					
	施策2_安心して快適に暮らせるまちをめざして							
			立案時(H17)	直近値(H24)	目標値(H28)			

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	通勤・通学者	信越本線、越後線の利用促進と通勤・通学者の利便性の向上
	事業概要・内容(手段・手法など)	
	JR各駅に市が設置した駐輪場の維持管理(街灯電気代、修理、借地代)	

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	294	294	341	391
	決算額(千円)	192	196	173	
	一般財源	192	196	173	391
	国・県支出金				
	その他特定財源				
	予算執行率	65%	67%	51%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H23	H24		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H23	H24	目標値	目標年
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)					
	駐輪場としての機能が保たれるよう維持管理を行ってきた。 平成24年度、防犯のため、西中通駅及び茨目駅前駐輪場に照明設備を設置した。また、柏崎駅裏駐輪場2棟の支柱が腐食したため、これを改修した。(支出額計:3,012千円)					
今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
利用状況はほぼ例年どおり						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	特に記述することなし	特に記述することなし
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
	駅の近くに設置されていることから、通学者の利便性は図られている。	

6 今後の課題等	課題	駐輪場の利用者は、そのほとんどが勤労者ではなく、学生となっている。このまま、駐輪場の担当は、当課で妥当なのかどうか。駐輪場によっては老朽化してきているところもあり、今後修繕費用もかかってくる。毎年の放置自転車対応にも苦慮している。
	改善策	商業労政課所管の駐輪場について全てを廃止することは難しい。柏崎駅駐輪場は、維持管理課が所管しており、駐輪場の維持管理を一元化できないか。
	目標	維持管理課との協議

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： <b>縮減</b> 現状の利用実態に併せて、部分的・段階的に縮小し、大規模修繕の段階で、利用状況に応じて廃止を検討すべきである。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	土地賃貸借契約(平成24年度から平成26年度までの3ヵ年の長期継続契約)により設置している一部の駐輪場においては、平成26年度で契約満了となるので、更新にあたっては、利用状況を考慮しながら規模の縮小を含め検討を行い、平成27年度以降の契約を結ぶ。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)	
	利用状況の少ない駐輪場は、部分的・段階的に縮小、廃止の検討を関係機関と協議したい。	



事務事業評価シート

	担当課	観光交流課	係名	観光班	内線	278	No	9	
1 位置づけ	事業名	国際化に対応したまちづくり事業		予算コード	2-1-10-1-2				
	第四次総合計画における事業の位置づけ			第四次総合計画の目標指標					
	施策5_個性と魅力にあふれたまちをめざして			日本語教室の開催頻度(週3回(昼・夜))					
				立案時(H17)		直近値(H24)		目標値(H28)	
						週2回(昼・夜)		週3回(昼・夜)	

2  
事業の目的

事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
・峨眉山市、淮安区 ・市内中高校生・ホームステイ ・市内在住外国人	・中国両市との交流再開 ・海外派遣の事前事後研修の充実、外国人観光客誘致、相互理解のための多文化共生講座の充実 ・市内在住外国人への災害時支援マニュアルの作成及び情報提供の充実、学齢期の在住外国人児童へのきめ細やかな対応
事業概要・内容(手段・手法など)	
・友好都市等とのつながりを深める交流 ・スタディツアー、受入事業との促進 ・多言語支援サポーターの登録会員募集の強化、研修制度の拡充 ・日本語教育講座の充実	

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	4,852	4,852	4,952	4,852
	決算額(千円)	4,852	4,852	4,952	
	一般財源	4,852	4,852	4,952	4,852
	国・県支出金				
	その他特定財源				
	予算執行率	100%	100%	100%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
	日本語教室の開催		回/週	2	2		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
	日本語教室受講者数		人	51	27		
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	・中高生を対象にしたスタディツアーを実施し、諸外国訪問受入れにより国際理解・協力・貢献に寄与した。 ・語学文化講座、留学生国際フォーラムを実施し、市民の国際理解の醸成に寄与した。 ・市内在住外国人への生活相談・日本語教室・情報発信・広報活動・留学生国民健康助成を行い、安心して生活できるよう支援した。 ・日本語教室運営のための人材育成などを行った。						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	各種事業の継続とボランティア活動の拡充など市民各位、地域と協働して国際化活動を推進する。						

5 自己評価

手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
・(公財) 柏崎地域国際化協会に負担金を支出し、当市の国際化を発展・充実することは妥当である。	・行政・関係団体・地域と連携し、効果的に事業を実践している。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
・市内在住外国人や地域住民がお互いの文化を認め合い、住みやすいコミュニティを形成する環境整備を推進している。	

6 今後の課題等	課題	・日本語教室の参加者が減少している。
	改善策	・ある程度話ができるようになると就業してしまい、教室に通わなくなる実態がある。個別対応が必要な児童生徒もいることから、ボランティアとも協力して、丁寧に支援をする。
	目標	・支障なくコミュニケーションができ来る日本語取得の支援とボランティアの育成

7 評価	財務部の意見	
	評価結果：	事業内容の見直し
	国際化協会の決算状況における剰余金の状況を踏まえて、収入規模に合わせた事業内容に見直すべきである。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	財務状況を踏まえた上で、事業内容や運営方法の再検討を行い、市内在住外国人が安心して生活できるよう支援するとともに、市民の国際理解を深める活動を継続する。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)	
	財務状況に見合った事業内容の見直しとして、語学講座の開催や講習会の内容検討、スタディツアーの運営方法など各種事業や管理的経費の見直しを行う。	

事務事業評価シート

		担当課	観光交流課	係名	観光班	内線	334	No	10
1 位置づけ	事業名	海水浴場安全対策費		予算コード	7 - 1 - 3 - 2 - 1				
	第四次総合計画における事業の位置づけ			第四次総合計画の目標指標					
	施策1_活力と創造性に満ちたまちをめざして								
				立案時(H17)		直近値(H24)		目標値(H28)	

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)		事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	
	・旧柏崎市内の海水浴場及びその周辺		海水浴場にライフセーバーを配置し、海水浴場の安全を確保し、より多くの海水浴客に訪問していただくため	
	事業概要・内容(手段・手法など)			
	・ライフケア 柏崎への委託による海水浴場の監視業務			

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	11,610	11,610	12,208	12,654
	決算額(千円)	11,608	11,608	12,208	
	一般財源	11,608	11,608	12,208	12,654
	国・県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	予算執行率	100%	100%	100%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
	海水浴客数(全市)		人	868,620	966,142		
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	・海水浴シーズンを通じて海水浴場の監視をすることで、海水浴場での混乱や事故を未然に防ぐことができた。						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	・7月初旬にライフケアー柏崎と委託契約を締結する。 ・現在、各海水浴場にてライフセーバーが監視員として配置されている(一部の海水浴場は巡回による監視)。 ・昨年と同様、海水浴客が安心して遊べる海水浴場となる見込みである。						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	・職員が交代で監視する方法も考えられるが、事故が起こったときの対応が遅くなってしまうため、現場に慣れているライフセーバーに委託することは妥当であると考えられる。	・各海水浴場の現状を把握し、シーズン中に配置されているライフセーバーに監視業務の委託をしている。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
6 今後の課題等	・天候が荒れたときに遊泳禁止の指示を出すなどして、事故を未然に防いでいる。苦情も現在のところはない。	

6 今後の課題等	課題	・ライフセーバーが年々少なくなっているため、今後どのように対応していくかということが課題として挙げられる。
	改善策	・足りない監視員の補填として、警備会社に委託することが1つの策として挙げられる。
	目標	・海水浴客が安心・安全に遊べるための海水浴場を目指す。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 現状維持	
	「海の柏崎」をアピールするために重要な施策であり、現状維持とする。 ライフセーバーの人員配置については、巡回による監視も含めて、見直し・工夫を図るべきである。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	「海の柏崎」をさらにアピールするため、事業内容を精査し、海水浴場の安全対策に努める。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)	
9 その他	ライフセーバーが年々減少する傾向にあるため、人員の確保及び配置、監視方法の見直しなど、監視体制の改善を図る。	

事務事業評価シート

	担当課	観光交流課	係名	観光班	内線	278	No	11
1 位置づけ	事業名	柏崎港観光交流センター管理運営費		予算コード	7-1-3-21-1			
	第四次総合計画における事業の位置づけ			第四次総合計画の目標指標				
	施策1_活力と創造性に満ちたまちをめざして							
				立案時(H17)	直近値(H24)	目標値(H28)		

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	・柏崎市で海水浴、釣り及びマリンスポーツ等を行う観光客 ・イルカウォッチング船及び観光遊覧船の乗客	・柏崎市に海水浴等で訪れる観光客に対し、観光案内を行うことにより、他の施設への周遊を促し、経済効果の拡大を図る。また、軽食や休憩ができる場を提供することで、観光客の満足度向上を図る。 イルカウォッチング船等の乗客に対し、観光案内所・軽食機能をもたせた待合所を提供する。
	事業概要・内容(手段・手法など)	
・施設管理及び観光案内が可能な係員を配置する。 ・民間事業者に対し、施設内での営業許可を行い、来場される観光客に飲食物を提供できる環境を整える。		

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	3,189	3,441	3,244	3,356
	決算額(千円)	3,121	3,256	3,030	
	一般財源	3,121	3,256	3,030	3,356
	国・県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	予算執行率	98%	95%	93%	

4  
実績

活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
柏崎港観光交流センター観光入込客数		人	24340	21230		
これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
・当施設において各種イベントを実施し、施設の認知度向上及び来場者の満足度向上を図った。 ・来場者に対し、休憩・軽食が可能な場を提供できた。						
今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
・7月から8月までは毎日開館し、来場されたお客様への観光案内を行う。 ・民間事業者に対し、今年度も施設内での営業許可を行い、民間事業者が飲食物を提供する。 ・観光遊覧船が平成24年度をもって運航を取りやめたことから、今年度の夕海への観光入込客数は減少する見込み。						

5  
自己評価

手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
施設に来られる観光客に対し、観光案内を行うための係員を配置するという現在の手段は妥当であると認識している。	観光客に気持ちよく施設を利用していただくため、施設管理を主に事業展開している業者に管理委託し、観光案内を併せて実施している。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
・施設を訪れる観光客に対する市内の案内は、おおむね良好に実施できていると認識している。 ・イルカウォッチング及び観光遊覧船がそれぞれ中止・廃止となる中で、入込客数が減少している。より多くのお客様に観光案内を行い、観光を楽しんでいただくためにも、来場者数の向上が課題である。	

6 今後の課題等	課題	・港湾施設であるためか、臨港道路から観光交流センターに進入する通路の入口が分かりづらいという指摘が度々ある。 ・施設の認知度を高めるため、イベントを実施する。
	改善策	・施設案内看板の新規設置又は既存看板の塗り直しを行い、効果的に施設案内を行う。 ・夕海活性化に当たり、実行委員会を再開し、イベントを計画する。
	目標	・平成26年度において、平成25年度より入込客数を向上させることを目標とする。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果：	現状維持
	施設の管理運営は現状維持とするが、新たな活用策を検討し、活性化に取り組む必要がある。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	夕海に隣接する柏崎港西防波堤において、平成26年度から防波堤を釣り客向けに開放する方向で、管理運営を行う予定の団体が県・市を含む関係機関と調整中である。 これに合わせて、施設整備の際に活用したまちづくり交付金との整合を図りながら、夕海の活用策を検討する。	
評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)		
防波堤での釣り開放の運営方法に未定の部分があるため、現状では夕海の具体的な活用策は決定していないが、釣り客等へ利便を供与し、まちづくり交付金とも整合する活用策を検討する。		



事務事業評価シート

		担当課	観光交流課	係名	観光班	内線	334	No	12
1 位置づけ	事業名	観光ガイド事業		予算コード	7-1-3-31-1				
	第四次総合計画における事業の位置づけ			第四次総合計画の目標指標					
	施策1_活力と創造性に満ちたまちをめざして			ボランティアガイドの利用者数					
				立案時(H17)		直近値(H24)		目標値(H28)	
						2660		250	

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)		事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	
	・市民 ・観光客		・ボランティアガイド登録者数の増、ボランティアガイド利用者数の増 ・市民の地域魅力再発見	
	事業概要・内容(手段・手法など)			
	・ガイド養成・資質向上のための講座開催 ・ガイドの利用促進			

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	-	-	292	294
	決算額(千円)			256	
	一般財源			292	294
	国・県支出金				
	その他特定財源				
	予算執行率			88%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
	ボランティアガイド利用者数		人	111	2660	250	
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	柏崎貞心尼史跡ボランティアガイド・街なか史跡ガイド・松雲山荘ボランティアガイドを養成し、これまで約2,500人の観光客等をご案内した。また、ガイド案内の環境整備や資質向上のためのガイド先進地視察を行い、ガイドの資質向上を支援した。						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	・H25年6月に柏崎市を会場に開催された全国良寛会柏崎大会では、約100名の見学会参加者を御案内した。また、観光ガイドの案内チラシを市内の小中学校に配布し、観光ガイドの利用促進を図った。						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	ガイドPRのためPRチラシを作成し、市内外関係機関に配布し、利用促進を図るのは妥当である。	地域や関係機関と連携し、効果的な事業を実施している。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
	市民が地域の魅力を再発見し、それを外部の人々に伝えるための環境整備を推進している。	

6 今後の課題等	課題	・ガイドの利用者数があまり伸びない(平成24年度の実績数値は、松雲山荘ボランティアガイドを立ち上げ、松雲山荘ライトアップ期間にバスツアー等で来場した観光客を中心に御案内をしたため、急激な伸びが生じた。その他2団体については、ほとんど伸びていない。 )。
	改善策	ガイド利用促進を図るため、ガイドの存在をPRするとともに、市民対象散策ツアーなどを実施。また、それと同時にガイドの資質向上のための講座を実施する。
	目標	ガイド利用者数が増え、ガイドが地域の魅力を発信できる場を増やす。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： <b>事業内容の見直し</b>	
	文化振興課の歴史文化ボランティアガイドの活用に向けて積極的な連携を図り、観光ガイドと併せて利用者の要望に対応できる体制とするとともに、ガイド活用の方の拡大を図るべきである。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	・ガイドの知識・技術向上のための講習会を実施する。 ・ボランティアガイド全体が交流できる場を提供する。 ・登録者と活動者の数に差が生じているため、登録者数の整理を行い、今後のガイド運営について検討する。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)	
	・観光交流課としては新規ガイド養成はせず、現在ある3団体の資質向上を図る。また、文化振興課が養成したガイドとの連携を図り、ガイド同士の交流の場も創出する。 ・誘客宣伝事業を活用し、ガイド全体のPRを行う。	

事務事業評価シート

	担当課		学校教育課	係名	学事保健係	内線	366	No	13	
1 位置づけ	事業名	特別支援学級介助事業			予算コード	10-1-3-1-2				
	第四次総合計画における事業の位置づけ				第四次総合計画の目標指標					
	施策4_豊かな心と生きる力を育むまちをめざして				学校教育が充実していると感じる市民の割合					
	第1節_地域との連携による学校教育の推進				立案時 (H17)		直近値 (H24)		目標値 (H28)	
	38-推進体制の構築				43.5%		-		51.0%	

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)		事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	
	特別支援学級を設置する小中学校へ介助員を配置		特別な教育的支援を必要とする児童生徒の適正な就学環境を確保するため、学習指導、自立のための身辺介助及び機能訓練を実施する。	
	事業概要・内容(手段・手法など)			
	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の適正な就学環境を確保するため、特別支援学級を設置する小中学校に障害の程度に併せて介助員を配置し、学習指導、自立のための身辺介助及び機能訓練を実施する。			

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	41,772	51,864	53,440	57,736
	決算額(千円)	41,571	51,158	52,298	
	一般財源	15,353	24,891	24,073	29,489
	国・県支出金	26,000	26,000	28,000	28,000
	その他特定財源	218	267	225	247
	予算執行率	100%	99%	98%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	特別支援学級を設置する小中学校に介助員を配置し、児童生徒の身辺自立、学習及び機能訓練等の介助を行い、適正な個別支援を実施することができた。 介助員の配置によって、個に応じた支援や介助ができ、指導の成果が上がっている。また、研修会の実施により、介助員の意識や資質の向上が見られており、支援の充実につながっている。 ・介助員配置人数・・・H22:21人、H23:26人、H24:26人						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	特別支援学級を設置する小中学校に26人の介助員を配置し、児童生徒の身辺自立、学習及び機能訓練等の介助を行い、適正な個別支援を実施中。 近年、アスペルガー症候群等の発達障害で特別な支援が必要な児童生徒が増加する傾向にある。また、インクルーシブ教育の考え方が広まり、比較的障害の重い児童生徒が小中学校に在籍しているケースも増えてきている。介助員の配置によって、引き続き個に応じた支援や介助をし、指導の成果を上げたい。また、引き続き研修会を実施することで、介助員の意識や資質の向上、支援の充実につなげていきたい。						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	中越地震、中越沖地震に伴う教育復興加配教員が県から配置された分、従来市が配置してきた介助員及び指導補助員は減少した。 しかし、教育復興加配教員が減少していく中、順次介助員及び指導補助員の人員数を震災前の状況に復活してきた。	小中学校において直接児童生徒に対し介助、指導する専門性が必要であるとともに、児童生徒が自立に向かうためには介助員との間に築かれた人間関係の途中消滅は避けるべきとの判断から、臨時的任用職員から嘱託員へ、今回17条専門員へと労働条件も含め改善してきた。また、毎年研修会参加による資質向上と評価により、採用時には現職者も改めて面接し、総合的な判断により配置校を含め決定してきた。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
6 今後の課題等	特別な教育的支援を必要とする児童生徒や保護者、また教職員にとって望まれる介助員を任用することができた。	

6 今後の課題等	課題	介助員を必要とする学校が増えている。今後は、児童生徒、保護者の一層のニーズの高まりが考えられる。介助員の増員や更なる資質向上が必要である。 特別支援学級(5/1付)状況等 H22:小学校35学級(118人)、中学校21学級(61人)、計56学級(179人) H23:小学校35学級(134人)、中学校21学級(70人)、計56学級(204人) H24:小学校36学級(146人)、中学校22学級(75人)、計58学級(221人) H25:小学校36学級(158人)、中学校24学級(81人)、計60学級(239人)
	改善策	介助員26人は最低限維持継続しながら、研修会の実施による資質の向上に努め、支援体制の充実を図る。特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加は、全国的な状況でもあり「必要により増員」は避けられない。
	目標	介助員26人は最低限維持継続 必要により増員

7 評価	財務部の意見	
	評価結果: 現状維持	
	学校現場における特別な支援が必要な児童・生徒の増加により、介助員の重要性は増していることから、現状維持とする。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	学校現場における特別な支援が必要な児童・生徒の増加により、介助員の重要性は増していることから、現26人を引き続き配置する。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)	
9 その他	研修会の実施による資質のさらなる向上に努め、特別支援学級設置校への適正配置等により支援体制の充実を図る。	

事務事業評価シート

	担当課		学校教育課		係名	学事保健係	内線	366	No	14
1 位置づけ	事業名	指導補助事業			予算コード	10-1-3-5-1				
	第四次総合計画における事業の位置づけ				第四次総合計画の目標指標					
	施策4_豊かな心と生きる力を育むまちをめざして				学校教育が充実していると感じる市民の割合					
	第1節_地域との連携による学校教育の推進				立案時(H17)		直近値(H24)		目標値(H28)	
	38-推進体制の構築				43.5%		-		51.0%	

2 事業の 目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)		事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	
	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の在籍する小中学校へ指導補助員及び日本語指導員を配置		特別な教育的支援を必要とする児童生徒へ、学習指導、自立のための支援をし、適正な就学環境を確保する。また、外国人等で日本語指導員を必要とする児童生徒に対し、就学支援体制を整える。	
	事業概要・内容(手段・手法など)			
	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の適正な就学環境を確保するため、指導補助員、日本語指導員を配置し、授業者とのチームティーチングや個に応じた指導など、きめ細かで有効な教育活動を行なう。			

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	11,007	15,235	26,502	35,379
	決算額(千円)	10,998	14,910	26,062	
	一般財源	10,940	14,832	25,949	35,230
	国・県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	58	78	113	149
	予算執行率	100%	98%	98%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値
						目標年
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)					
	個別の指導や対応を必要とする児童生徒が増加している。指導補助員の配当によって授業者とのチームティーチングや個に応じた指導など、きめ細かで有効な教育活動が行われた。 ・指導補助員配置人数・・・H22:5人、H23:7人、H24:12人					
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)					
	増加する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対応すべく、15人の指導補助員を配置し、授業者とのチームティーチングや個に応じた指導など、きめ細かで有効な教育活動を実施中。 インクルーシブ教育の考え方が広まり、比較的障害の重い児童生徒が小中学校の通常学級に在籍しているケースも増えてきている。指導補助員の配置によって、引き続き個に応じた指導をし、成果を上げたい。また、数年前から実施している介助員との研修会を継続し、指導補助員の意識や資質の向上、支援の充実につなげていきたい。 また、小中学校在籍の外国人等で日本語指導員を必要とする児童生徒に対し、就学支援体制を整える(従前英語教育推進事業に計上)。					

5  
自己評価

手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
中越地震、中越沖地震に伴う教育復興加配教員が県から配置された分、従来市が配置してきた介助員及び指導補助員は減少した。 しかし、教育復興加配教員が減少していく中、順次介助員及び指導補助員の人員数を震災前の状況に復活してきた。	小中学校において直接児童生徒に対し支援、指導する専門性が必要であるとともに、児童生徒が指導補助員との間に築かれた人間関係の途中消滅は避けるべきとの判断から、臨時的任用職員から嘱託員へ、今回17条専門員へと労働条件も含め改善してきた。また、毎年研修会参加による資質向上と評価により、採用時には現職者も改めて面接し、総合的な判断により配置校を含め決定してきた。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
特別な教育的支援を必要とする児童生徒や保護者、また教職員にとって望まれる指導補助員を任用することができた。	

6 今後の課題等	課題	指導補助員を必要とする学校が増加している。前年度から3人の増だが、インクルーシブ教育の考え方が広まり、教育活動の充実のためには更なる増員や資質向上が必要である。 また、外国人等で日本語指導員を必要とする児童生徒が今年増加しており、その対応が必要である。
	改善策	指導補助員15人は最低限維持継続しながら、研修会及び相談・支援体制の充実を図り、インクルーシブ教育の広がり方により、「必要により増員」は避けられない。 教職員免許所有者が充足されない状況になってきたこと、免許状が無い場合介助員との業務内容の差が小さくなってきたこと、財政面を配慮して、今年度は教職員免許所有の有無により、賃金を2区分化した。
	目標	指導補助員15人は最低限維持継続 必要により増員 日本語指導員も必要により増員

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 現状維持	
	学校現場における特別な支援が必要な児童・生徒の増加により、指導補助員の重要性は増していることから、現状維持とする。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	学校現場における特別な支援が必要な児童・生徒の増加により、指導補助員の重要性は増している。学校教育法施行令の一部改正(H25.9.1施行)により、‘就学基準(令22条の3)に該当する障害のある子は特別支援学校に原則就学する’という従来の仕組みが改められ、またインクルーシブな教育の広がりにより、指導補助員の増員が必要である。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)	
	・平成25年度に教職員免許所有の有無により2区分化した賃金体系を継続し、それに基づく社会保険料と時間外賃金額を精査する。 ・研修会の実施による資質のさらなる向上に努め、必要とする学校への適正配置等により支援体制の充実を図る。	



事務事業評価シート

	担当課		子育て支援センター		係名	子育て支援係	内線	154	No	15
1 位置づけ	事業名	子育て支援一時預かり事業			予算コード	3-2-1-002-10				
	第四次総合計画における事業の位置づけ				第四次総合計画の目標指標					
	施策3_心の通い合う健康と福祉のまちをめざして									
	第2節_安心して産み育てる環境づくりの推進				立案時(H17)		直近値(H24)		目標値(H28)	
	31-社会全体での子育て支援									

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)		事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	
	フォンジェ内に設置の「ちびっこ館」で、生後11か月から就学前までの乳幼児とその保護者(ただし疾病や感染症等罹患しているなどを除く)		街中に安心して子どもを預けられる環境を整え、一時的に短時間の保育の需要に対応することで、保護者の子育てを支援し、乳幼児の健全な育成を図る	
	事業概要・内容(手段・手法など)			
	・短時間一時預かり施設「ちびっこ館」を柏崎ショッピングモール・フォンジェ内に設置し、事業を委託 ・利用定員は1時間当たり10人以内 ・実施日時は月～土曜日(祝日を含む)9時～17時30分 ・利用料金は1時間300円(30分150円) ・利用の前日までに申込、ただし利用人数によっては当日預かりも可能			

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	16,586	16,625	15,783	15,500
	決算額(千円)	16,586	15,836	15,783	
	一般財源	8,393	9,017	10,205	14,710
	国・県支出金	7,408	6,720	5,578	790
	その他特定財源	785	99		
	予算執行率	100%	95%	100%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
	年間預かり利用人数		人	813	644		
	年間預かり時間		時間	2,303	1,747		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	平成17年5月から事業を開始、利用者数は平成18年度1,968人(1日平均6.41人)をピークに年々減少してきている。平成22年度からは委託事業で実施し、さらに平成23年6月からは受託者が直接利用料金を徴収できるようにし、支払方法を簡便にした。平成24年度実績 644人(1日平均2.01人) 当日預かりが約2割であり、街中で短時間からの預かりや市外からの利用にも対応できるため、気軽に利用できる利点があると考えられる。						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	「ちびっこ館」をキッズマジックや一時預かり実施保育園と連携して、街中の子育て支援の場として短時間一時預かりを行う。利用時間を今年度から1時間早めて9時からとし、預かり時間を一時間延長したことで、活用の幅が広がり利用者増が見込まれる。4～6月利用者数179人(昨年度同時期143人)で昨年度比125%である。平成25年度預かり見込総数 750人						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	保護者の通院や買い物、リフレッシュの他理由にかかわらず、安心して預けられる場所があることで、少子化、核家族化、地縁の希薄化などを背景として、子育ての協力が得にくい、孤立化した子育て家庭の支援になっている。	利用時間の変更(10時～17時30分を9時～17時30分)、預かり時間の変更(1日4時間を5時間)を行い、利便性を高める。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
利用者数が減少傾向にあるが、要因としては少子化傾向の中、対象児童が減っていること、また3歳未満での入園児童数が増えていることなどが考えられる。街中の商業施設内にあり、キッズマジックが併設されていることから、利用者にとっては利便性の高い子育て支援サービスである。利用時間や預かり時間を変更することで、利用者が余裕を持って子どもの預かり、送迎ができる。		

6 今後の課題等	課題	街中の子育て支援に、どのようなニーズが求められているかを把握し、「ちびっこ館」ならではの特色を活かし利用人数の増加を図る。保育園の一時保育との差別化をどのように図るか。
	改善策	「ちびっこ館」の周知と活動内容の情報発信、一時預かり実施保育園との連携
	目標	街中で安心して子どもを預けられる施設として、「ちびっこ館」の利用拡大を図る。立地条件や短時間一時預かりの良さを活かし、子育て家庭の支援につなげる。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 事業内容の見直し	
	街中での利便性や保育園の一時預かり保育との違いを周知・PRするとともに、子育て支援に関する情報などを提供し、利用拡大を図るべきである。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	・街中での短時間一時預り保育を実施することで、保護者の子育て支援に繋げる。 ・利用時間(9時から17時30分)及び預かり時間(4時間から5時間)の定着を図り、利用拡大を図る。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います) ・キッズマジックと連携を図り、子育て親子と交流し、利用拡大に繋げる。 ・ちびっこ館ポスターを作成し、市内の幼稚園、保育園へ掲示を依頼し、情報発信する。(25年度はパンフレットのみ)	

事務事業評価シート

	担当課	生涯学習課	係名	企画管理係	内線	20-7500	No	16
1 位置づけ	事業名	緑化美化事業		予算コード	10 - 4 - 1 - 004 - 01			
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標					
	施策4_豊かな心と生きる力を育むまちをめざして							
	第2節_生涯学習の推進による地域の教育力の向上		立案時(H17)	直近値(H24)	目標値(H28)			
39-学習成果が生きる生涯学習の推進								

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)		事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	
	市民を対象に、花木の育て方、手入れの仕方等の知識や栽培技術の向上を目指し、生涯学習活動の場を提供する。 川内水源地滝の上広場を、緑化管理業務委託により管理する。		講座を通じて、栽培技術等を習得し、生涯学習の一環として自宅や地域の環境美化活動を支援する。 根立宗一郎氏から寄付された滝の上広場(土地9,420㎡)に、市民植樹祭により植栽された樹木の管理と併せ、同広場の環境を整備する。	
	事業概要・内容(手段・手法など)			
	柏崎公民館事業として緑化講習会を14講座開催する。また、年1回講師団会議を開催し、意見交換を行うとともに、講座内容の確認と併せ、開催時期について調整を行う。 緑化管理業務委託により、滝の上広場の環境整備を行う。 (大字鯨波字滝の上538番地 1,092㎡、大字鯨波字滝の上558番地 8,330㎡)			

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	295	295	286	361
	決算額(千円)	290	266	274	
	一般財源	178	190	181	181
	国・県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	117	105	105	180
	予算執行率	98%	90%	96%	

4  
実績

活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
緑化講習会		回	13	13		
講師団会議		回	1	1		
緑化管理業務委託(4月1日から11月30日)						
成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
緑化講習会受講者数		人	328	310	340	H28
これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
<p>講習会の内容としては、松の剪定、冬囲い(初心者向け)、野菜作り、花の寄せ植え、庭園見学会、薔薇とガーデニング、ハーブ、雪割草の育て方などである。受講者アンケートを参考にして、講師に相談して講座内容を工夫している。</p> <p>女性やシニア世代を中心に、「薔薇とガーデニング」や「ハーブ」は人気の講座となっており、申込みを受け付け後、直ぐに定員となる状況である。また、「松の剪定」や「冬囲い」はシニア世代の男性の申込みが多く、複数回参加の受講者からは、より高い技術講習を求める声もあるが、あくまでも初心者向けの講習とし、高い技術を要する作業は業者の分野として、緑化講習会では対象としないことにしている。</p> <p>緑化管理業務の受託団体による、春の冬囲い外しと環境整備作業、6月の除草作業、11月の冬囲い作業により、滝の上広場の環境整備が図られた。</p>						
今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
<p>平成24年度と同様の講座内容としているが、「菊育成の基本」と「菊の鑑賞」の講師は、今年度から新しい講師となり講座実施の予定である。「薔薇とガーデニング講座(春～秋偏)」と「薔薇とガーデニング講座(冬偏)」は、女性を中心に定員となる申込みが予想される。</p> <p>緑化講習会の「ハーブを使った料理講座」は、昨年実施して受講者から好評であったことから、ハーブを育てて食すまでの流れの中では、新たな講座の取組みとなる。</p> <p>緑化管理業務の受託団体による、滝の上広場の環境整備を実施する。</p>						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	花、庭木、野菜作り、庭園見学等、参加者の意見を参考に、年間を通じて緑化に関わる講習会を開催している。 業務委託の期間内に、適正な環境整備作業が行われている。	「松の剪定」、「冬囲い」、「野菜作り」講座は、講師の事業所を講習会会場として、実技がやり易い環境の中で実施しており、受講者からは好評である。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
花の手入れ・育て方や、野菜作り講座は、緑化講習会の案内を市の広報を見て、初めて参加するという受講者も多いことから、緑化講習会への参加通じて、柏崎公民館が実施する他の講座や講習会へ参加する、生涯学習のきっかけ作りになっていると考える。 市民から寄付された滝の上広場と、そこに記念植樹した樹木の管理も含め、業務委託により適正な管理が行われた。		

6 今後の課題等	課題	新しい受講者を増やすため、テーマや内容の見直しが必要である。
	改善策	講習会終了時に受講者アンケートを実施しており、講座内容に対する意見や要望を書き出してもらい、今後の講座内容の検討に役立てている。
	目標	アンケートの内容を検討し、講師とも相談しながら、受講者が新しい講座を受講してみようと思えるような、講習会となるようテーマや内容を工夫する。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： <b>事業内容の見直し</b> 緑化美化事業の意義、位置付けをより明確にする必要がある。講習内容、事業内容を検討するべきである。 なお、滝の上広場の整備の経緯から、広場の維持管理は必要である。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	・緑化講習会は、柏崎公民館事業の講座運営事業の一つとして「緑化講座」を実施する。 ・滝の上広場の維持管理は、緑化美化事業の滝の上広場緑化管理事業として継続する。	
評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)		
・緑化講習会を緑化美化事業から分離し、柏崎公民館が実施する4講座(子ども向け講座・シニアカレッジ講座・エイジレス講座・緑化講座)の運営事業の一つとして「緑化講座」を実施する。 ・平成26年度は、毎回違うテーマで年間12回の開催を計画している。		



事務事業評価シート

	担当課	高柳町事務所総務課	係名	総務係	内線	26	No	17
1 位置づけ	事業名	高柳町総合センター管理運営費		予算コード	2-1-5-202-01			
	第四次総合計画における事業の位置づけ			第四次総合計画の目標指標				
	自治運営2_市民ニーズに的確に応える行政経営							
	第2節_自治資源の有効な活用			立案時(H17)	直近値(H24)	目標値(H28)		
	8-公共施設の効率的な整備と活用							

2  
事業の目的

事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
市民	住民の生活文化の向上と福祉増進及び体力増強を図り、地域社会の安定に資するため(設置条例より)
事業概要・内容(手段・手法など)	
高柳町事務所総務課所管施設であり、直営で管理運営している。 管理運営職員報酬・雇用保険料、光熱水費、設備管理委託料等の予算執行	

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	9,350	10,501	9,172	8,639
	決算額(千円)	9,058	9,991	8,530	
	一般財源	8,913	9,803	8,334	8,498
	国・県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	145	188	196	141
	予算執行率	97%	95%	93%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
	総合センター利用者		人	4,631	4,478		
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	・総合センター本館は昭和50年、体育館は昭和55年に文化活動・スポーツ活動の中心施設として建設され、老若男女を問わず利用されてきたが、利用者数は平成21年度6,424人(本館2,033人、体育館4,391人)、平成22年度5,628人(本館1,695人、体育館3,933人)、平成23年度4,631人(本館1,106人、体育館3,525人)、平成24年度4,478人(本館828人、体育館3,650人)であり年々利用者が減少している。過疎化や少子高齢化に加え、平成22年4月に高柳町事務所3階にコミュニティセンターが設置されたことも利用者減少の一因と考えられる。						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	4月から6月までの利用者数は、1,299人(本館278人、体育館1,021人)であり、前年度並みの利用者数になると思われる。						

5 自己評価

手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
設置目的である住民の生活文化の向上と福祉増進及び体力増強を図り、地域社会の安定に資するための中心施設として体育・スポーツの場、研修・交流・憩いの場として老若男女を問わず大いに利用されてきた。。また、旧柏崎市地域住民の利用もある。	必要最小限の維持管理費で管理運営しており、施設の老朽化や耐震性に問題があるため、効果的・効率的な事業遂行に向けた取組は実施できない状況にある。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
総合センター本館については、文化活動等の中心施設として設置目的や用途により老若男女問わず多くの住民から利用されてきたが、時代の変化とともに求められる施設の在り方に変化が生じている(老朽化に伴う使い勝手の悪さ・バリアフリー化の欠如や設備(冷房施設等)の故障)。耐震性の問題やコミュニティーセンターの設置による利用者減もあり、利用増は見込めない状況にある。体育館については、体育・スポーツの場として旧柏崎市地域住民の利用や継続的に利用する団体もあることから、引き続き管理運営すべきと考える。	

6 今後の課題等	課題	総合センター本館は建設から38年、体育館は33年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。本館は、平成18年度の耐震診断では地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があると判断された。体育館についても、耐震診断で本館同様の判断がなされた。
	改善策	総合センター本館については、利用状況や耐震診断の結果を踏まえ、今後の施設の在り方について地域と調整検討する。体育館についても、耐震補強工事を実施する方向で検討する。
	目標	総合センター本館の施設の在り方については、今年度施設の閉鎖も含めて地域との協議を進める。なお、地域との協議状況及び住民感情も考慮し、平成26年度予算に本館の解体及び事務室改修工事設計業務委託費の予算を計上するか検討する。体育館は耐震対策を施し、安全安心な施設として管理運営していくため耐震補強工事費を平成26年度予算に計上予定。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 縮減	
	総合センター本館は、取り壊し時期を定めて、早急に地元との調整を行うべきである。体育館は、今後、施設の在り方を検討する必要がある。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	総合センター本館は、閉館に向けた施設の運営形態の見直しと、施設改修を実施する。 体育館は、高柳小中学校体育館の使用状況や、高柳コミュニティセンターの活動施設としての位置付け等も視野に含めながら、今後の施設の新たな活用策、方向性の検討を進める。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)	
	総合センター本館は、閉館に向けた施設改修を行う。併せて閉館後の施設の取り壊しについて、時期や費用も含めて検討する。 体育館は、今後の施設の新たな活用策、方向性の検討を進める。	



事務事業評価シート

		担当課	西山町事務所総務課	係名	総務係	内線	201	No	18
1 位置づけ	事業名	一般経費（西山町）、市有財産管理事業（西山町）		予算コード	02-01-01-699-01、02-01-05-302-01				
	第四次総合計画における事業の位置づけ			第四次総合計画の目標指標					
	施策2_安心して快適に暮らせるまちをめざして								
	第2節_快適な暮らしを支える生活基盤の整備			立案時（H17）	直近値（H24）		目標値（H28）		
	24-公共交通ネットワークの構築								

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	鉄道路線を利用する通勤者や通学者、交通弱者で高齢者や子どもなどを対象としている。	地域の重要な交通手段である鉄道路線を維持するため、ＪＲ各駅駐輪場の整備、維持管理を行い、利用者に不便を感じさせないようにしたい。また、駐輪場の街灯は、防犯灯としての役割も兼ねているため、利用者の安心・安全を図りつつ、犯罪の未然防止策として継続して設置したい。
	事業概要・内容(手段・手法など)	
	ＪＲ各駅周辺の敷地を確保し、駐輪場の整備、維持管理を行う。 (西山駅、礼拝駅は、ＪＲ東日本からの借上げ、石地駅は、市有地)	

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	497	234	234	234
	決算額(千円)	176	177	177	
	一般財源	176	177	177	234
	国・県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	予算執行率	35%	76%	76%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H23	H24	目標値	目標年
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	J R各駅周辺に設置している駐輪場の維持管理を行うことにより、鉄道路線利用者の確保と利便性が図られた。また、街灯を設置していることにより、犯罪の未然防止が図られた。						
	(活動内容) 放置自転車の調査、撤去。駐輪場内の未舗装路面の整備						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	1 放置自転車調査 4/16 現況調査(1回目) 5/9 現況調査(2回目) 5/22 現況調査(警告札貼付) 西山駅1台、礼拝駅3台、石地駅2台 合計6台 7/16 警察署に所有者照会 2 放置自転車廃棄 4/16 西山駅5台、礼拝駅4台、石地駅0台 合計9台(前年度調査分) 3 駐輪場内の整備 クラッシャーラン敷き 4/22 西山駅(1.9㎡、12,967円) 7/2 石地駅(2.0㎡、13,650円)						

5  
自己評価

手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
市費の負担内訳は、防犯を兼ねた街灯の電気料が3か所の駅合計で年間約15千円、借地料が約162千円であり、必要最小限の予算執行としている。	放置自転車の調査、撤去等を実施し、駐輪スペースを確保している。(平成24年度の実績は、警告車両20台、うち本人返却5台、廃棄9台)
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
駐輪場が設置されていることにより、鉄道利用者の確保ができたとともに、街灯を設置することにより、駅周辺の安全確保が図られた。また、放置されていた自転車を撤去することにより、駐輪場利用者のスペース確保が図られた。	

6 今後の課題等	課題	人口減少や自動車利用者の増加により、鉄道利用者は減少している。しかし、鉄道利用者の多くは高齢者や学生、子どもといった自動車を運転できない交通弱者である。公共交通の維持に併せ、鉄道利用者のための利用環境の維持は必要不可欠である。
	改善策	J R各駅駐輪場の利用者数を把握し、ニーズに応じた改修や縮小・廃止等を検討し、適切な整備に努める。
	目標	J R各駅駐輪場の利用者数を把握するとともに、駐輪に必要なスペースを明確にし、維持管理費の節減に努める。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果: 現状維持	
	施設の縮小・廃止は、現段階では困難であるが、老朽化による大規模修繕が必要になった時点で見直しを行うべきである。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	・各駅駐輪場の利用状況を把握するため、利用台数を調査する。 ・利用者の利便性を図るため、自転車等が放置されていないか調査する。 ・雪による倒壊を防止するため、除雪作業を実施する。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います) 維持管理費の節減に努める。	

事務事業評価シート

	担当課	西山:地域振興課	係名	産業振興係	内線	221	No	19
1 位置づけ	事業名	一般経費(西山町)		予算コード	7 - 1 - 3 - 299 - 1			
	第四次総合計画における事業の位置づけ			第四次総合計画の目標指標				
	施策1_活力と創造性に満ちたまちをめざして							
	第1節_地場産業の振興			立案時(H17)	直近値(H24)	目標値(H28)		
	12-市民交流観光の推進							

2  
事業の目的

事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
通年の海洋レジャー客及び夏場の海水浴客。	海難による人命を救護し、海上及び海辺の安全確保に寄与することを目的とする。
事業概要・内容(手段・手法など)	
・海水浴場における遊泳区域に安全ブイの設置・撤去をする。 ・要請に応じて海難救助を実施する。	

3 コスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算額(千円)	460	460	460	460
	決算額(千円)	460	460	460	
	一般財源	460	460	460	460
	国・県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	予算執行率	100%	100%	100%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)			単位	H23	H24	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)			単位	H23	H24	目標値
							目標年
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	・安全ブイの作製、修理及び海水浴シーズンに併せて安全ブイの投入・引揚げ格納 ・救助船の搬出・格納 ・身元不明者の搜索						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	・7月上旬安全ブイを投入 ・8月下旬安全ブイの引揚げ ・9月下旬安全ブイの格納 ・要請があれば海難救助(未定)						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	海水浴場の遊泳区域境界に安全ブイの設置・撤去を行うとともに、海洋レジャー客の海難救助や事故防止の活動や研鑽を実施することで、西山地域の観光振興が図られた。	安心で安全な海上、海辺の環境を確保するために、西山町観光協会等関係団体との協力、連携を密にしている。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
	夏の海水浴場や海上、海辺の安心、安全の確保を継続することで、観光振興に寄与し、誘客の増加を図ることができる。	

6 今後の課題等	課題	・隊員の高齢化に伴う隊員数の減少。 ・安全ブイの投入、引揚げ作業は重労働であり、高齢の隊員のみで行うことが困難になっている。 ・安全ブイの経年劣化に伴い、入替時期が近づいている。
	改善策	・現在の隊員構成は漁師が大部分であるが、漁師以外の人への入隊促進を検討する。 ・安全ブイの延命化を図るとともに、入替えの順序を検討する。
	目標	・組織の活動をPRし理解を得ることで、新規入会者を増やしていく。 ・安全ブイの状況及び費用等の把握。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： <b>縮減</b>	
	市が関わる必然性を明確にする必要があるとともに、救助隊の事業の実施内容を精査の上、支出すべきである。	

8 26年度の取組方針	26年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	海難救助隊の負担金は、西山町観光協会への石地海岸等観光施設維持管理業務委託料の中に追加業務として支出する。	
	評価結果を踏まえての26年度の改善点(具体的に記述願います)	
	海難救助隊の事務局は西山町観光協会が担っており、業務の大半は、安全ブイの設置・撤去が主な業務である。同協会との業務委託契約の中に、海水浴場のブイ設置・撤去作業があるため、それと併せて実施することで、経費の縮減を図る。	